

2012年度 決算

IR 補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- セグメント別補足資料
(業績概要、業績予想) p2-11
- セグメント情報 (補足)
(資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門) p12

2013年5月2日

住友商事株式会社

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

住友商事株式会社

単位:億円 (億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2013年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2011年度)	当期 (2012年度)	予想 (2013年度)
<金属>					
ERYNGIUM ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	39	45	50
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における銅管製造・販売会社等への投資	28	26	32
住商メテックス ※	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	10	11	10
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチール・センター	4	1	4
<輸送機・建機>					
住友三井オートサービス (注3)	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	67	41	33
OTO MULTIARTHA (注4,5) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	16	32	30
SUMMIT OTO FINANCE (注4,5) ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	2	15	18
<インフラ>					
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	<環境・インフラ> 100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	10	20	7
MOBICOM (注5)	<モバイル・生活関連> 33.98 %	モンゴリアにおける移動体通信サービス事業	16	16	15
住商機電貿易 ※	<環境・インフラ> 100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	9	12	10
<モバイル・ライフスタイル>					
ジュービターテレコム (注6)	<モバイル・生活関連> 40.46 %	CATV局の統括運営	144	177	-
SCSK (注7)	<モバイル・生活関連> 50.82 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	65	94	55
ジュービターショップチャンネル (注8)	<モバイル・生活関連> 50.00 %	テレビ通販事業	120	83	62
サミット ※	<モバイル・生活関連> 100.00 %	スーパーマーケット	18	11	8
住商ブランドマネジメント ※	<モバイル・生活関連> 100.00 %	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊ジャワ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	5	9	10
<資源・化学品>					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注5) ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	160	124	95
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	135	95	109
ブラジル鉄鉱石事業会社 ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	76	69	40
エルエスジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	22	55	36
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラ銅鉱山への投資	58	43	59
北海道石油事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	34	32	20
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	35	24	23
豪州石炭事業会社 ※	-	豪州における石炭事業への投資	199	14	10
住友商事ケミカル ※	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	12	13	13
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	9	11	8
ヌサ・テナガ・ラ・マニング	74.28 %	インドネシアBatujau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	151	△ 7	8
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 4	△ 8	△ 35
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	<モバイル・生活関連> 100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	47	8	30
SUMMIT GRAIN INVESTMENT (AUSTRALIA) ※	<モバイル・生活関連> 100.00 %	穀物集荷・販売および内陸タイ・港湾向け保有・運営事業への投資	7	7	14
パナ事業会社2社 ※	<モバイル・生活関連> -	青果物の輸入販売	20	△ 4	11
<新産業・機能推進>					
三井住友ファイナンス&リース ※	<輸送機・建機> 40.00 %	総合リース	126	148	136
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT (注9) ※	<輸送機・建機> -	航空機オペレーティング・リース事業	4	4	-
<海外現地法人>					
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	278	266	219
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	52	80	83
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	73	73	77
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	35	12	26
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	12	6	2

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しており、再編後の属する事業部門を記載しております。

(注3) 日立キャピタルオートリースと住友三井オートサービスの共同事業化を目的とした業務・資本提携に基づき、2012年2月末に当社が保有する住友三井オートサービス発行済株式のうち20.00% (売却前当社持分比率66.00%(種類株式転換後))を日立キャピタルオートリースの親会社である日立キャピタルに売却しております。

(注4) 2013年3月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。

(注5) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2011年1月～12月、当期は2012年1月～12月の持分損益を、2013年度予想は2013年4月～2014年3月の持分損益予想を記載しております。

(注6) 同社は2013年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益の年間予想についても公表を差し控えています。

(注7) 2011年10月1日付で、住商情報システム(SCS)とCSKが合併し、SCSKが発足しました。尚、同社の持分損益は、SCSKによる公表値に、当社連結上の処理を加味した金額を記載しております。

(注8) 2012年7月末にパナグループに同社発行済株式のうち50.00%を売却しております。

(注9) 2013年3月に三井住友ファイナンス&リースとの航空機リース事業合弁会社であるSMBC Aviation Capitalへ統合しております。

セグメント別業績概要

金属

業績概要

【12年度実績：149億円（前期比▲5億円）】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、中国景気減速や欧州金融危機の影響により減益。

・鋼管

北米鋼管事業 堅調。

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	668	647
営業活動に係る利益	195	177
持分法による投資利益	50	56
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	154	149
		1Q:40 2Q:31 3Q:40 4Q:38
資産合計	6,384	6,684

【 $f(x)$ の主な投資・入替実績】

- ・米国アルミニウム板圧延品製造販売事業参画 (2011年8月)
- ・米国鉄道車輪・車軸製造販売会社買収(2011年8月)
- ・米国小径シームレス鋼管製造事業参画(2011年9月)
- ・インド棒線二次加工事業会社参画(2013年1月)
- ・欧州モーター用部品製造・販売会社買収(2013年3月)

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12
・SC Pipe Services :	28	26
・ERYNGIUM(30/100) :	12	13
・住商メタルックス(90/100) :	9	10
・Asian Steel :	4	1

輸送機・建機

業績概要

【12年度実績：334億円（前期比+37億円）】

・自動車
インドネシア金融事業、部品製造事業等 堅調。

・建機
カナダ、ロシア事業 好調。
中国事業 減益。
事業会社子会社化に伴う評価益あり。

・船舶・航空宇宙・車輛
海運市況低迷による収益減少。
前期船舶バリュー実現あり。

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・マツダと中南米での製造・販売合弁事業準備開始(2011年6月)
- ・住友三井オートサービスに係わる日立キャピタルグループとの資本・業務提携(2012年2月)
- ・メキシコ・スウェーデン自動車金融事業売却
- ・米国建機レンタル会社Sunstate社の経営権取得(2012年12月)

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	1,471	1,182
営業活動に係る利益	337	252
持分法による投資利益	116	142
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	296	334
		1Q:95 2Q:73 3Q:106 4Q:60
資産合計	9,008	10,060

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12
・住友三井オートサービス*1:	67	41
・Oto Multiartha*2:	16	32
・SOF(89.56/99.56)*2:	2	14

*1 2012年2月末に同社発行済株式のうち、20%分(売却前当社持分比率66%)を売却。持分比率はFY11:66% FY12:46%
*2 FY12より連結対象期間を変更しておりますが、FY12実績は従来の連結対象期間(2012年1月~12月)の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

インフラ

業績概要

【12年度実績：121億円（前期比+21億円）】

・IPP/IWPP
タンジュン・ジャティB等電力事業好調。

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・インドネシア タンジュン・ジャティB 拡張
- ・ロシア総合通信事業売却
- ・米国風力発電事業参画(2012年4月)
- ・米国火力発電事業売却(2012年8月)
- ・南ア風力発電事業参画(2012年11月)
- ・英国水事業買収(2013年2月)
- ・豪州火力発電事業参画(2013年2月)

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	312	346
営業活動に係る利益	63	80
持分法による投資利益	44	58
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	100	121
		1Q:15 2Q:32 3Q:46 4Q:27
資産合計	5,631	5,265

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12
・MobiCom*1:	16	16
・Perennial Power Holdings(50.01/100):	5	10
・住商機電貿易(55.5/100):	5	7

*1 FY12より連結対象期間を変更しておりますが、FY12実績は従来の連結対象期間(2012年1月~12月)の持分損益を記載しております。

◆ Sumitomo Corporation

業績概要

【12年度実績：523億円（前期比+224億円）】

・主要事業会社

J:COM、SCSK、ショッピングチャンネル堅調。

・その他

ショッピングチャンネル持分50%売却に伴う利益あり。

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	2,211	1,865
営業活動に係る利益	213	103
持分法による投資利益	182	203
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	298	523
		1Q:50 2Q:375 3Q:92 4Q:5
資産合計	10,316	9,887

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・TOBによりCSKを子会社化(2011年4月)
- ・アセット婦人画報社売却(2011年5月)
- ・ユナイテッドシネマ売却(2012年3月)
- ・日商エレクトロニクス売却(2012年3月)
- ・ショッピングチャンネル持分50%売却(2012年7月)

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12
・J:COM :	144	177
・SCSK :	65	94
・ショッピングチャンネル*1 :	120	83
・サミット(92.5/100) :	16	10
・住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	5	9

*1 2012年7月末に同社発行済株式のうち、50%分(売却前当社持分比率99.5%)を売却。

業績概要

【12年度実績：462億円（前期比▲436億円）】

・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業

価格下落及び販売数量減少により減益。

・南ア鉄鉱石・マンガン事業：価格下落による減益。

・豪州石炭事業：価格下落等により減益。

・銅事業：前期、事業再編に伴う税負債の取崩益あり。 生産量減少。

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・シエラゴルダ銅鉱山開発プロジェクトへ出資(2011年9月)
- ・アンパトビープロジェクト進捗
- ・ルーマニア農業資材販売へ出資(2011年11月)
- ・Hartz持分一部売却(2011年12月)
- ・豪州石炭権益取得(2012年7月)
- ・米国タイトオイルプロジェクト参画(2012年9月)

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	1,128	796
営業活動に係る利益	555	249
持分法による投資利益	415	303
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	898	462
		1Q:129 2Q:93 3Q:98 4Q:142
資産合計	11,713	13,375

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1 :	149	115
・Oresteel Investments(45/49) :	124	87
・ブラジル鉄鉱石事業会社 :	74	67
・エルエヌジー・ジャパン :	22	55
・SC Minerals America(84.75/100) :	49	37
・豪州石炭事業 :	199	20
・北海油田事業権益保有会社2社 :	32	29
・SMM Cerro Verde Netherlands :	35	24
・住友商事ケミカル(75/100) :	9	10
・SC Mineral Resources(70/100)*2 :	9	7
・ヌサ・テンガラ・マイニング :	151	▲7
・マダガスカルニッケル事業 :	▲4	▲8

*1 FY12より、連結対象期間を変更しておりますが、FY12実績は従来の連結対象期間(2012年1月~12月)の持分損益を記載しております。
*2 FY11の持分比率は100/100

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY12 実績					FY13 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量 〔百万t〕	0.6	0.4	0.8	0.6	2.4*	3.5	2.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	210	225	170	165	193	185	
一般炭	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	0.6	0.6	0.6	2.4*	2.7	1.8億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	115	95	97	98	113	95	
鉄鉱石 内、ブラジル鉄鉱石事業	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	1.9	0.3	1.8	4.5	4.5	2.8億円 (\$1/t)
	持分出荷量 〔百万t〕	0.5	0.5	0.3	0.5	1.8	1.9	
	価格[\$/t]	144	131	136	117	132	132	
マンガン鉱石	持分出荷量 〔百万t〕	-	0.2	-	0.3	0.5	0.5	0.3億円 (\$1/t)
	価格[\$/t]	-	224	-	243	233	248	
銅 内、ヌサテンガラ マイニング	持分生産量 〔万t〕	1.1	1.1	1.0	1.1	4.3	4.8	2.3億円 (\$100/t)
	持分生産量 〔万t〕	0.4	0.3	0.4	0.3	1.3	1.6	
	価格[\$/t]	8,327	7,872	7,705	7,908	7,953	7,770	

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。
Oresteel Investmentsの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、半期ごと(2Q,4Q)に表記しております。
*2012年7月に取得した、豪州Isaac Plainsの持分出荷量(原料炭0.3百万t、一般炭0.2百万t)含む

◆ Sumitomo Corporation

[資源権益持分生産量及びセンシティブティ]

		FY12 実績					FY13 通期見通し	センシティブティ (年間ベース/ 価格ヘッジ考慮前)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量 〔t(百万oz)〕	68 (2.2)	53 (1.7)	81 (2.6)	90 (2.9)	292 (9.4)	277 (8.9)	4.8億円 (\$1/oz)
	価格[\$/oz]	32.6	29.4	29.8	32.7	31.1	29.0	
亜鉛	持分生産量〔千t〕	39	36	45	45	165	183	9.6億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,025	1,928	1,885	1,947	1,946	1,900	
鉛	持分生産量〔千t〕	13	13	16	14	56	57	3.2億円 (\$100/t)
	価格[\$/t]	2,093	1,974	1,975	2,199	2,060	2,100	
原油、ガス	持分生産量 〔百万bbl〕	0.7	0.5	0.5	0.7	2.4	2.5	0.5億円 (\$1/bbl)
	価格[\$/bbl]	118	108	110	110	112	105	
LNG	持分生産量〔万t〕	9	9	5	9	32	32	-

備考) 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。

◆ Sumitomo Corporation

生活産業・建設不動産

業績概要

【12年度実績：164億円（前期比▲33億円）】

- ・**食料**
バナナ事業はフィリピンにおける台風被害等あり減益。
- ・**生活資材**
TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。
- ・**建設不動産**
住宅分譲事業堅調。

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・商業施設売却
- ・東京電機大学神田キャンパス跡地再開発計画
- ・米国自動車修理・メンテナンス事業会社Midas買収
(2012年4月)
- ・豪州冷凍パン生地事業買収(2012年8月)

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	1,002	1,005
営業活動に係る利益	299	264
持分法による投資利益	46	27
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	197	164
		1Q:41 2Q:27 3Q:29 4Q:67
資産合計	7,716	7,944

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11 FY12

・SUMMIT GRAIN INVESTMENT(AUSTRALIA)(70/100) :	5	5
・TBC(40/100) :	19	3
・バナナ事業会社2社 :	19	▲4

新産業・機能推進

業績概要

【12年度実績：128億円（前期比▲17億円）】

- ・**三井住友ファイナンス&リース**
既存ビジネス堅調、新規に買収した航空機リース事業の収益貢献開始。
- ・**その他**
前期、投資先の上場に伴う有価証券関連益あり。

【f(x)の主な投資・入替実績】

- ・三井住友フィナンシャルグループと共同で、
航空機リース事業買収(2012年6月)
- ・米国太陽光発電事業に参画(2012年9月)

(単位:億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	278	270
営業活動に係る利益	▲1	▲4
持分法による投資利益	113	140
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	146	128
		1Q:31 2Q:35 3Q:39 4Q:23
資産合計	5,497	5,053

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11 FY12

・三井住友ファイナンス &リース(35/40) :	110	130
・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100) :	4	4

業績概要

【12年度実績：485億円（前期比▲4億円）】

米国：266億円（前期比▲12億円）

アジア：80億円（前期比+29億円）

欧州：73億円（前期比+0億円）

在中国現地法人9社：12億円（前期比▲22億円）

豪州：6億円（前期比▲7億円）

・米国：TBCは、タイヤ販売本数減及びサービス売上減少等により減益。

・中国：金属事業等、減速。

(単位：億円)	2011年度 実績	2012年度 実績
売上総利益	1,790	1,848
営業活動に係る利益	528	510
持分法による投資利益	137	115
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	489	485
		1Q:159 2Q:107 3Q:108 4Q:110
資産合計	11,520	15,562

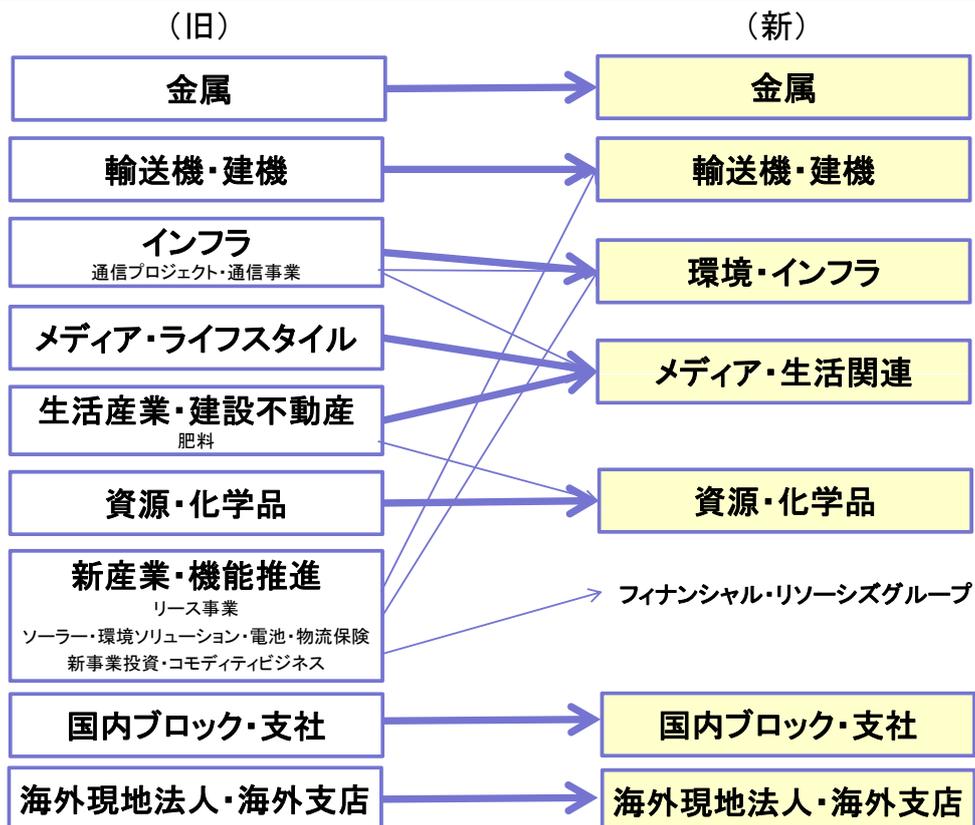
【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位：億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合)：	FY11	FY12
・ERYNGIUM(70/100)：	27	31
・Perennial Power Holdings(49.99/100)：	5	10
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)*1：	11	9
・Oresteel Investments(4/49)：	11	8
・SC Minerals America(15.25/100)：	9	7
・TBC(60/100)：	28	5

*1 FY12より連結対象期間を変更しておりますが、FY12実績は従来の連結対象期間(2012年1月～12月)の持分損益を記載しております。

セグメント別業績予想(新組織ベース)

事業部門の再編 <新旧組織>



業績予想

【13年度通期予想:210億円】

・鋼材

スチールサービスセンター事業にて、需要回復を見込む。

・鋼管

北米鋼管事業 堅調。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	669	652	770
営業活動に係る利益	194	182	-
持分法による投資利益	50	56	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	153	152	210
資産合計	6,482	6,712	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):

	FY11	FY12	FY13予想
・SC Pipe Services :	28	26	32
・ERYNGIUM(30/100) :	12	13	15
・住商メタルックス(90/100) :	9	10	9
・Asian Steel :	4	1	4

輸送機・建機

業績予想

【13年度通期予想:380億円】

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶市況の低迷による減益を見込む。

・自動車

自動車事業 堅調。
前期 一過性の利益あり。

・建機

前期 一過性の利益あり。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	1,495	1,203	1,150
営業活動に係る利益	333	245	-
持分法による投資利益	222	272	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	405	448	380
資産合計	11,663	12,642	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):

	FY11	FY12	FY13予想
・三井住友ファイナンス &リース(35/40) :	110	130	119
・住友三井オートサービス*1 :	67	41	33
・Oto Multiartha(90/100)*2,3 :	16	32	27
・SOF(90/100)*2,3 :	2	14	16

*1 2012年2月末に同社発行済株式のうち、20%分(売却前当社持分比率66%)を売却。持分比率はFY11:66% FY12:46%

*2 2013年3月末に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100%としております。

*3 FY12にて連結対象期間を変更しており、FY13予想は2013年4月~2014年3月の持分損益予想を記載しております。

業績予想

【13年度通期予想:140億円】

- ・海外電力事業堅調。
- ・海外プラント・プロジェクトの案件増加および
工事進捗を見込む。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	514	540	570
営業活動に係る利益	105	110	-
持分法による投資利益	32	42	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	108	124	140
資産合計	6,068	5,750	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11 FY12 FY13予想

・住商機電貿易(55.5/100) :	5	7	6
・Perennial Power Holdings(50.01/100) :	5	10	4

業績予想

【13年度通期予想:490億円】

- ・J:COM、SCSK、ショップチャンネル堅調。
- ・バナナ事業及び米国タイヤ事業回復。
- ・前期ショップチャンネル株式売却益あり。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	3,155	2,812	2,890
営業活動に係る利益	480	340	-
持分法による投資利益	242	250	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	511	689	490
資産合計	18,157	17,892	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合): FY11 FY12 FY13予想

・J:COM*1 :	144	177	-
・ショップチャンネル*2 :	120	83	62
・SCSK :	65	94	55
・MobiCom*3 :	16	16	15
・TBC(40/100) :	19	3	12
・住商ブランドマネジメント(99.08/100) :	5	9	10
・SUMMIT GRAIN INVESTMENT (AUSTRALIA)(70/100) :	5	5	10
・バナナ事業会社2社 :	19	▲4	10
・サミット :	18	11	8

*1 同社は2013年度業績予想の公表を控えていることから、当社持分損益のFY13予想についても公表を差し控させていただきます。
*2 2012年7月末に同社発行済株式のうち、50%分(売却前当社持分比率99.5%)を売却。
*3 FY12にて連結対象期間を変更しており、FY13予想は2013年4月～2014年3月の持分損益予想を記載しております。

業績予想

【13年度通期予想:390億円】

- ・マダガスカルニッケル事業 :
商業生産開始。操業初期における費用先行。
- ・前期 一過性の利益あり。
- ・化学品:堅調に推移。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	1,190	856	830
営業活動に係る利益	565	259	-
持分法による投資利益	419	307	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	908	469	390
資産合計	12,044	13,709	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12	FY13予想
・Oresteel Investments(45/49):	124	87	100
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(93/100)*1:	149	115	88
・SC Minerals America(84.75/100):	49	37	50
・ブラジル鉄鉱石事業会社:	74	67	40
・エルエヌジー・ジャパン:	22	55	36
・SMM Cerro Verde Netherlands:	35	24	23
・北海油田事業権益保有会社2社:	32	29	17
・豪州石炭事業:	199	20	15
・住友商事ケミカル(75/100):	9	10	10
・ヌサ・テンガラ・マイニング:	151	▲7	8
・SC Mineral Resources(70/100)*2:	9	7	6
・マダガスカルニッケル事業:	▲4	▲8	▲35

*1 FY12にて連結対象期間を変更しており、FY13予想は2013年4月～2014年3月の持分損益予想を記載しております。
*2 FY11の持分比率は100/100

海外現地法人・海外支店

業績予想

【13年度通期予想:440億円】

米国:219億円

アジア:83億円

欧州:77億円

在中国現地法人9社:26億円

豪州:2億円

- ・金属関連ビジネス堅調。

- ・前期 一過性の利益あり。

(単位:億円)	(参考) 2011年度 実績	(参考) 2012年度 実績	2013年度 予想
売上総利益	1,790	1,848	2,120
営業活動に係る利益	528	510	-
持分法による投資利益	137	115	-
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	489	485	440
資産合計	11,520	15,562	-

【主要事業会社実績(当事業部門持分損益)】(単位:億円)

会社名(当部門持分割合/全社持分割合):	FY11	FY12	FY13予想
・ERYNGIUM(70/100):	27	31	35
・TBC(60/100):	28	5	18
・SC Minerals America(15.25/100):	9	7	9
・Oresteel Investments(4/49):	11	8	9
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社(7/100)*1:	11	9	7
・Perennial Power Holdings(49.99/100):	5	10	4

*1 FY12にて連結対象期間を変更しており、FY13予想は2013年4月～2014年3月の持分損益予想を記載しております。

セグメント情報（補足）

住友商事株式会社
(単位：億円)

	当期 (2012年度)	前期 (2011年度)	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	796	1,128	△ 332
資源・エネルギー ^{※1}	476	789	△ 313
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	320	339	△ 19
当期利益（親会社の所有者に帰属）	462	898	△ 436
資源・エネルギー ^{※1}	413	861	△ 448
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	49	37	12
資産合計（年度末）	13,375	11,713	1,662
資源・エネルギー ^{※1}	11,243	9,693	1,550
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,131	2,019	112
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	1,005	1,002	3
食料事業本部	230	256	△ 26
生活資材本部	492	483	9
建設不動産本部	284	264	19
当期利益（親会社の所有者に帰属）	164	197	△ 33
食料事業本部	24	60	△ 35
生活資材本部	33	50	△ 17
建設不動産本部	107	87	20
資産合計（年度末）	7,944	7,716	228
食料事業本部	1,700	1,589	110
生活資材本部	2,180	1,821	359
建設不動産本部	4,066	4,308	△ 242

※1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。